

2025年8月28日

TNFDレポート2025



TNFDレポート2025

竹中グループの環境への取り組み	2
一般要件	3
1. ガバナンス	
1.1 ガバナンス	5
1.2 ステークホルダーとの関わり	6
2. 戦略	
2.1 依存・影響・リスク・機会の検討プロセス	7
Scoping (取り組み範囲の設定)	9
2.2 依存・影響・リスク・機会の検討結果	11
Locate (自然との接点の発見)	11
Evaluate (依存と影響の診断)	15
Assess (リスクと機会の評価)	16
Prepare (開示・対応)	25
3. リスク・影響管理	26
4. 指標と目標	27
5. 具体的取り組み	
5.1 竹中グループの取り組み	28
5.2 外部イニシアティブへの参加状況	38

竹中グループは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、時代や社会が要請する建築、まちづくりを通してサステナブル社会の実現を目指しています。

1971年、設計図面用紙に「設計に緑を」のマークを標語に掲げ、環境への取り組みを開始しました。

続いて1992年に地球環境憲章を制定、2009年には「環境方針」を定め、建築の設計、施工、自社オフィスにおける環境への取り組みを進めています。

2010年に、環境メッセージ「人と自然をつなぐ」を発信するとともに、2021年には、環境コンセプトを刷新し、「人の感性や創造性を高め、自然を生かし、ライフサイクルCO₂ゼロからカーボンニュートラルな社会の実現を目指す」を制定しています。

「自然との共生」は、世界目標「昆明・モンリオール生物多様性枠組」やわが国の「生物多様性国家戦略2023-2030」において、最上位の「2050年ビジョン」に位置づけられています。

その達成に向けた短期目標（2030年ミッション）として、「生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）」が定められました。豊かな生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会を実現することは、持続可能な社会を実現すると共に、私たちのビジネスを持続可能にする上でも、とても重要な社会課題となっています。

竹中工務店は、2021年にグリーンインフラコンセプトブック」を発行しました。生物多様性の保全及び回復に関わる深い知見と課題解決力を活かしたグリーンインフラのソリューションの展開により、当グループがビジョンに掲げるサステナブル社会につなげるべく、自然共生社会を実現してまいります。

■環境への取り組み

1971



1992

地球環境憲章

環境にやさしい建築技術の展開と環境と調和する空間創造に努め社会の持続的発展に貢献する

1998

ISO14001 認証取得

2009

環境方針

環境と調和する空間創造に努め社会の持続的発展に貢献する活動指針

2010

環境コンセプトブック初版

2050年に向けた環境メッセージコンセプト：「人と自然をつなぐ」



2020

SDGs BOOKIET

SDGs達成に向けた取り組み



2021

環境コンセプトブック

2021年版



2025

環境戦略2025年

社外発信

[ライブラリー](#)

■自然共生への取り組み

2010

蝶の飛ぶまち プロジェクト 開始

2012

生物多様性 活動指針

竹中生物多様性
促進プログラム

「生物多様性活動指針」と環境メッセージ「人と自然をつなぐ」を具現化する取り組みの促進策を統合したもの

2018

生物多様性向上 プロジェクトの創出

清和台の
森づくり
開始

2019

調の森 SHI-RA-BE® 完成

2021

グリーンインフラ コンセプトブック



2023

自然共生サイト 認定

調の森 清和台の森
SHI-RA-BE®

2024

1 重要課題（マテリアリティ）への考え方

本レポートでは、TNFD最終提言v1.0に沿った検討を行いました。

[📄 TNFD最終提言v.1.0](#)

竹中グループでは、社会課題を解決し、サステナブル社会を実現するための重要課題（マテリアリティ）を特定しています。重要課題特定のプロセスは、国際的なガイドラインや企業環境の動向をふまえ、財務的評価とインパクト評価（ダブルマテリアリティ・アプローチ）を採用し、環境に関する重要課題（マテリアリティ）としては脱炭素、資源循環、自然共生に指標・目標を設定しています。

竹中グループでは、2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開するとともに、2022年からは、外部からの視点をより重要視するために、SDGsやESG評価機関の指標などの国際的なガイドライン等を参照するとともに、企業が環境社会に与える影響と環境・社会が企業に与える影響の重要度を分析・評価し、重要課題を特定してきました（表1）。
[📄 重要課題（マテリアリティ）](#)

環境に関しては、脱炭素、資源循環、自然共生の分野に、重要課題（マテリアリティ）として特定しています。また、今後、グローバルな観点から求められるESGサステナビリティ情報開示への対応をも見据えつつ、当社グループのマテリアリティの考え方を随時見直しており、2024年度の自然共生分野での分析では、水資源、環境汚染の重要性が再認識され、水資源保護活動指針と環境汚染防止活動指針を新たに制定し、2025年度より竹中グループの取り組みを開示する予定です。
[📄 環境方針・活動指針](#)

2 開示のスコープ

本レポートでは、事業規模や自然への影響の大きさ、また自社にとっての重要性、近年の社会的な規制の状況等を勘案し、建設工事（新設・解体）を対象に分析を行い、木材調達への取り組みを記載しています。

3 自然に関する課題の所在

本分析にあたり、自然に関連する課題は地域性に大きく依存することを認識し、直接操業（建設事業）の事業拠点について、地域性をふまえた分析の実施・課題の把握に取り組んでいます。

4 サステナビリティに関連する開示情報との統合

本レポートは、TNFDに対応した開示に取り組むものです。今後、TNFD開示に加え、TCFD開示やその他自社グループにとって開示すべきサステナビリティ関連のトピックに関する開示について、統合的な管理・推進体制を整え、レポートの利用者を含むステークホルダーへの分かりやすさをふまえ、開示情報の統合を検討します。

5 組織の自然関連問題の特定と評価における先住民、ステークホルダーの参画

竹中グループでは、CSRビジョンを実現するため、ステークホルダーを「地球環境」、「地域社会」、「お客様」、そして従業員や協力会社を含めた「ともに働く仲間たち」と位置づけ、経営者との対話機会に取り入れています。さらに、地域社会との対話の場として、地域の多様なステークホルダーの声を取り入れながら自然と共生する取り組みを進めています。

[📄 CSRビジョン](#) [📄 マルチステークホルダー方針](#) [📄 ステークホルダーダイアログ](#)

表1 重要課題（マテリアリティ）一覧

重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	指標(KPI)	目標値(目標年)	実績(2024年)	SDGsとの関連
持続可能なまちづくり	感性を刺激するまちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	業界NO.1を維持	①BCS(1位/4件) ②BELCA(同列1位/2件) ③グッドデザイン賞(1位/13件) ④日本建築学会作品選集(1位/10件) ※	
環境との調和	ライフサイクルCO2ゼロ建築への挑戦	CO2削減率	▲46.2%(Scope 1, 2) ▲27.5%(Scope 3) (2030年) カーボンニュートラル (2050年) 【2019年基準】	+42.3%(Scope 1,2) ▲35.7%(Scope 3) (2023年)	
	自然と共生するまちづくり	生物多様性向上プロジェクト数	12件(2025年)	12件	
	資源を循環させるまちづくり	新築工事の建設廃棄物リサイクル率(容積比)	100%(2050年)	95.3%	
働き方・生産性改革	持続可能で生産性の高いプロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率	生産性向上 ①9% ②5% (2025年) 【2021年基準】	①8.8% ②10.0%	
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストーン達成率	100%(2025年)	47%	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	各年100%	39.2%	
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	8%(2025年)	5.5%	
	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8閉所実施率	100%(2025年)	44.2% (4週8休実施率90.8%)	
着実な業務プロセス	高品質で安全な業務とサービスの提供	お客様満足度調査 重大な品質問題発生件数	各年100% 各年0件	98.7% 0件	
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年0件	0件	
	持続可能なサプライチェーンの実現	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	各年100%	100%	
人権の尊重	人権の尊重	人権アュー・ディリジェンスの継続的実施の検証	1回/年の有識者による検証実施	1回/2024年12月実施	

※()内順位は総合建設業における比較

1.1 ガバナンス

地球環境分野（自然共生・脱炭素・資源循環）に関する取り組みは、**図1**に示す地球環境分野に関するガバナンス体制において進めています。

当社グループは、地球環境課題を重要な経営課題と位置づけ、中期経営計画2030の基盤に環境戦略2050を定め、取締役会では、地球関連課題に対して経営計画に関連する重要事項に関し、サステナビリティ中央委員会からの報告内容を審議し、決定事項を取締役社長に報告しています。 [環境戦略2050](#)

図1に当社グループのガバナンスを示します。サステナビリティ中央委員会は年3~4回開催され、代表取締役社長を委員長とし、関連する執行役員、本社の室・本部長、事業本部長、主要なグループ会社の執行役員で構成しています。ここでは、地球環境を含むサステナビリティ全般に関する事項に関して、地球環境専門委員会からの報告内容を審議・承認を行い、地球環境関連課題に対して経営計画に関わる重要事項を取締役会に報告しています。

地球環境専門委員会は、サステナビリティ分担役員を委員長として年4回開催し、地球環境活動に関連する本社の室・本部長の他、主要な本支店や事業部及びグループ会社の環境管理責任者が参画しています。ここでは、各分野別の全店・グループ横断ワーキンググループ（WG）からの報告内容を審議し、地球環境を含むサステナビリティ全般に関する事項として、サステナビリティ中央委員会に報告します。

サステナビリティ全般を網羅的に検討するため、地球環境専門委員会の下部に、分野別の全店・グループ横断ワーキンググループ（WG）を設置しています。ここでは、分野別に主要な本・支店や事業本部及びグループ会社が参画し、地球環境に関わる事業影響の分析を行い、リスク機会の抽出と対応策・

戦略の立案、並びに進捗状況を地球環境専門委員会に報告します。

また、各委員会並びに取締役会における決定・指示事項は、各WGを通じて各本店・支店や事業本部及びグループ会社へ指示しています。

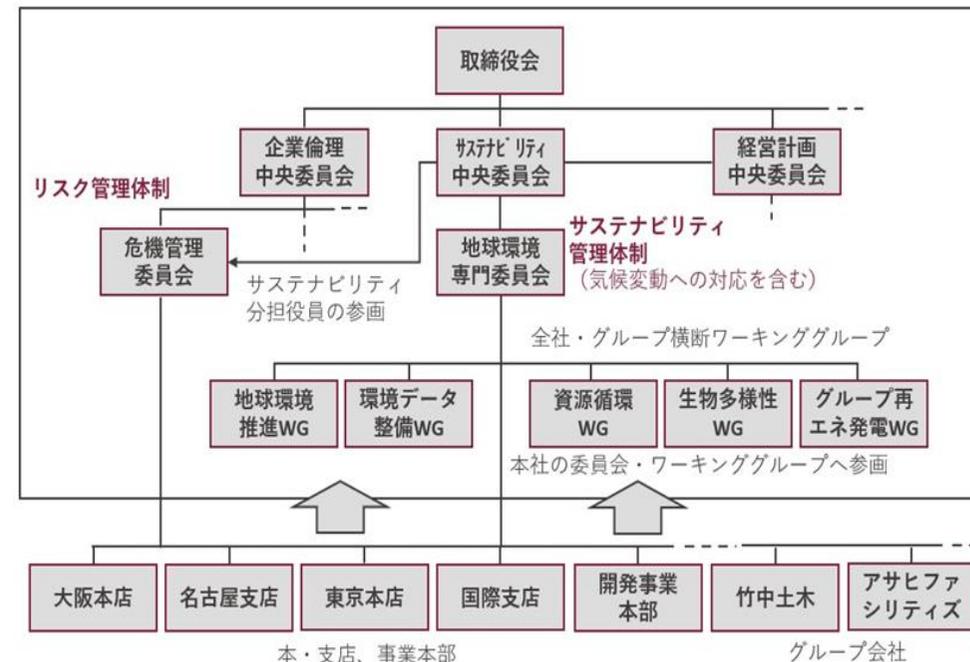


図1 当社グループの地球環境分野に関するガバナンス・リスク

竹中グループの地球環境に関する委員会及びWGの概要を表2に示します。これら委員会・WGの事務局には経営企画室サステナビリティ推進部が一貫して担当・参画しており、会の円滑な運営に努めています。

また、2025年には、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた統合的な活動の積極的な推進を基盤に、ステークホルダーとの連携・協働、バリューチェーン全体での取り組みへの働きかけ、情報開示の充実の視点を盛り込み、環境方針、自然共生活動指針を刷新しました。

また、新たに水資源保護活動指針、汚染防止活動指針を策定し、竹中グループ全体での取り組みをより一層進めて参ります。 [📄 全社方針](#)

表2 竹中グループの気候変動対応に関する委員会及びWG一覧

委員会・WGの名称	役割	備考
経営計画中央委員会	経営計画の策定と実施状況の確認及び問題点への対応を主導	事務局長は経営企画室長
サステナビリティ中央委員会	地球環境を含むサステナビリティ全般に関する重要な方針及び計画の審議、立案及びサステナビリティ活動の推進	事務局は経営企画室サステナビリティ推進部
地球環境専門委員会	地球環境活動の推進に係る検討	
地球環境推進WG	地球環境関連の全社的な計画策定及び推進並びに実績の管理	リーダー及び事務局は経営企画室サステナビリティ推進部
環境データ整備WG	環境データ（GHG排出量など）に関する算定ルールの策定、収集・分析	
資源循環WG	資源循環関連の全社的な計画策定及び推進並びに実績の管理	
生物多様性WG	生物多様性関連の全社的な計画策定及び推進並びに実績の管理	
グループ再エネ発電WG	グループ再エネ発電事業の計画策定及び推進並びに実績の管理	

1.2 ステークホルダーとの関わり

竹中グループは、お客様をはじめとするステークホルダーと対話し共に行動することにより、社会をより良いものへと変革することに貢献しています。

[📄 マルチステークホルダー方針](#) [📄 ステークホルダーダイアログ](#)

また、川西市の清和台の森（自社研修施設）は、自然共生の「実証実験の研究開発の場」として、お客様を含むステークホルダーの皆様と生物多様性に関わる社会課題解決への活用することが期待されています。

2023年には、外部有識者を招き、竹中生物多様性シンポジウムを開催するとともに、2024年より、お客様をお招きし、自然共生に関わる対話を開始しています。

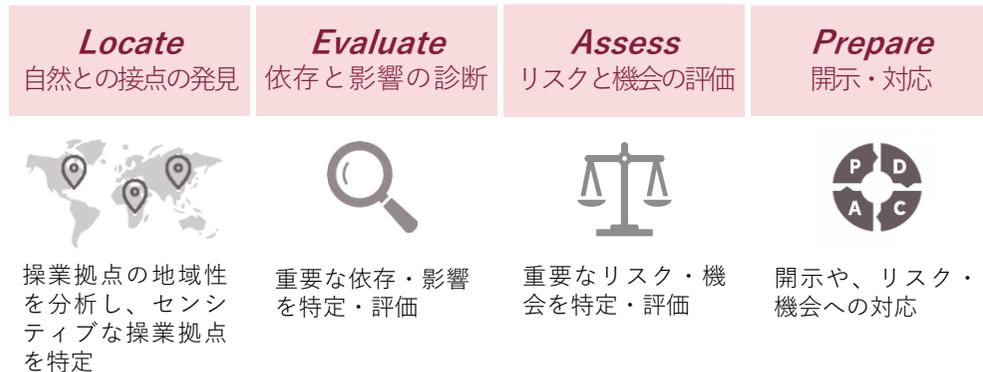


第3回「竹中生物多様性シンポジウム」 外部有識者との現地での対話

2.1 依存・影響・リスク・機会の検討プロセス

本レポートでは、自然に関する依存・影響・リスク・機会を検討するにあたり、はじめにScoping（取り組み範囲の決定）にて、優先的に分析対象とすべき事業分野を絞り込んだうえで、TNFDにて提唱するLEAPアプローチに沿った検討を行いました。

LEAPアプローチでは、自社の事業と自然との接点を確認し、優先地域を特定の上（Locate）、各拠点における依存・影響を分析（Evaluate）することで、依存・影響から生じる事業へのインパクトとして、リスク・機会を評価し（Assess）、さらにそれらのリスク・機会への対応策を構築・実践・開示する（Prepare）こととされています（図2）。



これらのLEAPアプローチに沿った本調査の検討プロセスの概要は、図3のとおりです。

現時点で分析対象としていない範囲への拡大や、L,E,A,P各段階の精度向上にも、段階的に取り組んでいくこととしています。

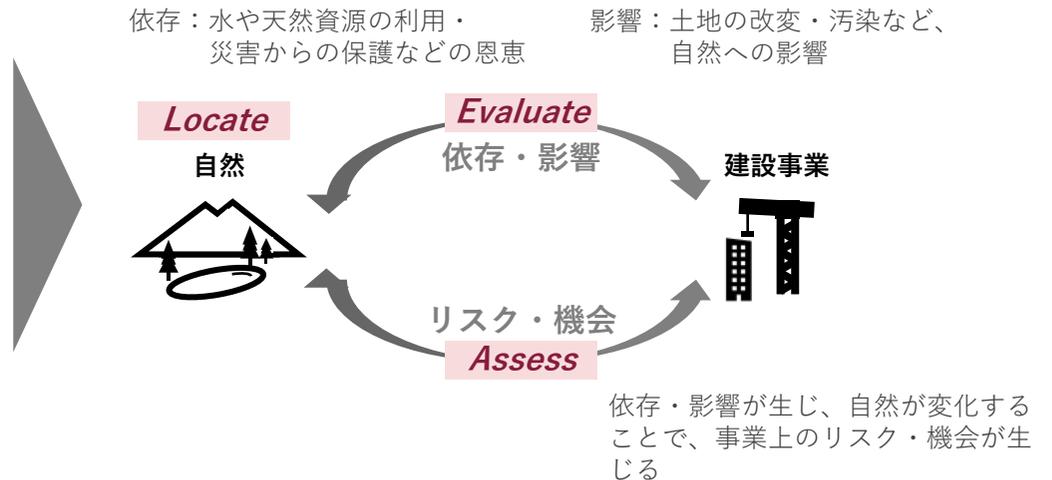


図2 依存・影響・リスク・機会とLEAPアプローチ

Scoping

取り組み範囲の決定

自然関連リスク評価ツール「ENCORE」による依存・影響の概要把握、事業における重要性等をふまえ、建設工事（新設・解体）、建物管理と木材調達を取り組み範囲に設定

Locate

自然との接点の発見



- 建設工事（新築・解体）、建物管理
 - 調査基準日時点の拠点について、地域性分析を実施

Evaluate

依存と影響の診断



- 建設工事（新築・解体）
 - 既存の環境マネジメントシステム（ISO14001）におけるモニタリングを活用し、また社内実務（対策の効果度等）をふまえ、度合いが大きく、かつ対策が限定的であるなどのリスクにつながりやすい依存・影響項目を特定
- 建物管理、木材調達
 - ENCOREにおける評価結果を出発点に、実務においても重要と考えられる依存・影響項目を選定

Assess

リスクと機会の評価



- 建設工事（新築・解体）、建物管理、木材調達関連
 - 依存・影響項目から生じる自社事業へのインパクトをリスク・機会としてロングリスト化し、その中から自社に財務影響をもたらさうるものを選定
 - 文献・レポート等より、建設事業や木材調達の将来の市場・政策動向等を調査し、リスク検討に活用
 - TNFD例示シナリオを活用したシナリオ分析を実施し、各象限におけるリスク・機会を定性評価
 - AR³Tフレームワークに沿った対応策の検討

Prepare

開示・対応



- 情報開示の実行
- 環境戦略2050への反映

図3 本調査におけるLEAPアプローチに沿った検討プロセス

表3 建設事業における自然への依存・影響

			依 存										影 響														
			供給サービス			調整サービス							文化的サービス	土地利用			汚染				資源利用			外来種			
			水供給	遺伝物質供給	バイオマス供給	(グローバル)気候調整	(地域)気候調整	水の浄化	降雨調整	水循環	地質維持	洪水緩衝	浸食保護	景観サービス	土地利用	海洋利用	淡水域利用	大気汚染	土壌・水汚染	栄養塩による水質汚染	固形廃棄物	かく乱	水利用	生物資源利用	非生物資源利用	侵略的外来種の導入	
建設材料の採取・製造	資源採取	造林・その他林業活動	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH				VH	VH	VH						VH		
		伐採			VH							VH		VH		VH	VH						VH			VH	
		鉄鉱石採掘	VH					VH	VH			VH								VH					VH		
		石・砂・粘土の採取	VH					VH	VH			VH													VH		
	原料製造	製材・合板																									
		非金属鉱物製品の製造																									
		基礎鉄鋼の製造																									
設計・施工	建設工事	建物建設																									
		解体・開発準備																									
		建物完成・仕上げ																									
使用・廃棄	建物管理	複合施設支援活動																									
		清掃活動	VH																								
		景観維持管理サービス活動	VH																								
		オフィスの管理およびサポート活動	VH																								

※ 調達材については、木材、セメント、鉄・鉄鋼に関するセクターを主に記載。生態系サービスは主要な項目を抜粋。

出典：ENCORE（2024年）

VH：Very High

H：High

M：Medium

2.2 依存・影響・リスク・機会の検討結果

Locate（自然との接点の発見）

評価基準の検討

自然に関する課題は、地域ごとに異なること、建設事業の特性上、各工事拠点が有期での活動であること、また都市・地方、国内・海外と多様であることをふまえ、スコーピングにおいて特定した事業分野に対してどのようなデータを用いてスクリーニング行うことが望ましいかについて議論を行いました。その結果、評価基準・評価方法については、TNFDにおいて推奨している評価基準や評価ツールを参考に、国内は生物多様性の重要性、生態系サービスの重要性の点から、公開されている保護地域等のGISデータを基準に用いることとしました（表4）。

生物多様性の重要性の基準では、施工における自然への影響を考慮し、拠点中心から半径2km圏内に保護地域が含まれる作業所を抽出しました。海外拠点の評価基準としては生物多様性の重要性、生態系の完全性、水リスクの3つの観点から分析を行いました。

日本特有の生態系サービスの重要性として、地域の自然植生保全の重要性、地域景観維持の重要性、湧水保全の重要性を追加的な基準として加えました。生態系の文化的サービス維持の観点から建設業が地域景観維持に重要な役割を担うことが想定されるため、風致地区を基準に含めました。また、湧水は地域の貴重な自然環境を支える基盤となっていることを受け、一部工事においては、周囲の地下水への影響が懸念される場合があることから、湧水保全条例のある自治体への該当の有無を基準に取り入れています。また、地域の自然植生保全の観点から、10段階で数値が大きいほど自然的な植生が残るとされる植生自然度区分で7以上の区域の該当有無を基準に取り入れています。

表4 評価基準

TNFDにおける センシティブロケーション基準		評価基準の詳細	
		国内拠点	海外拠点
1	生物多様性の重要性	生物多様性の保全の鍵になる重要な地域 (Key Biodiversity Area : KBA) ¹	
		自然公園地域（国立公園、 国定公園等）	—
		自然保護地域（原生自然環境 保全地域、自然保全地域等）	—
		鳥獣保護地（鳥獣保護区、 特別保護区等）	—
		世界自然遺産	—
5		湿地（ラムサール湿地含む 国内の湿地）	—
6	生態系サービスの重要性 (地域景観維持の重要性)	風致地区	—
7	生態系サービスの重要性 (湧水保全の重要性)	湧水・地下水保全条例 指定自治体	—
8	生態系サービスの重要性 (地域自然植生保全の重要性)	植生自然度区分 (7以上)	—
9	生態系の完全性	—	生物多様性完全性指数 ² (Biodiversity Intactness Index)
10	水リスク	—	Aqueduct4.0 ³ における ベースライン水ストレス (Baseline Water Stress)

1 国内拠点の評価にはコンサベーション・インターナショナル・ジャパン [KBA日本地図](#)、海外拠点の評価には生物多様性評価ツール [IBAT](#) (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を用いました。

2 Newbold et al. (2016) "Has land use pushed terrestrial biodiversity beyond the planetary boundary? A global assessment"

3 [Aqueduct Water Risk Atlas](#):世界の水リスク評価ツール

表5 国内建築工事の評価結果

	調査対象 拠点数	該当 拠点数 (拠点割合)	評価基準別の内訳								
			生物多様性の 保全の鍵になる重要 な地域 (KBA)	自然公園地域 (国立公園、 国定公園等)	自然保護地域 (原生自然環境保全 地域、 自然保全地域等)	鳥獣保護地域 (鳥獣保護区、 特別保護区域等)	世界自然遺産	湿地 (ラムサール 湿地を含む国内の 湿地)	風致地区	湧水・地下水保全 条例指定自治体	植生自然度区分 (7以上)
国内拠点	242拠点	188拠点 (77.6%)	44拠点 (18.2%)	23拠点 (9.5%)	4拠点 (1.7%)	115拠点 (47.5%)	0拠点 (0%)	30拠点 (12.4%)	4拠点 (1.7%)	130拠点 (53.7%)	17拠点 (7.0%)

- ・調査対象拠点数は、竹中工務店において2024年1月～2024年12月の期間に稼働中の拠点から抽出しています。
- ・1つの物件が複数の基準に該当する場合があります。
- ・KBA、自然公園地域、自然保護地域、鳥獣保護地域、世界自然遺産、湿地は、拠点から半径2kmの範囲内に該当する拠点数を示しています。
- ・風致地区、湧水・地下水保全条例指定自治体については、区域内に含まれる拠点数を示しています。

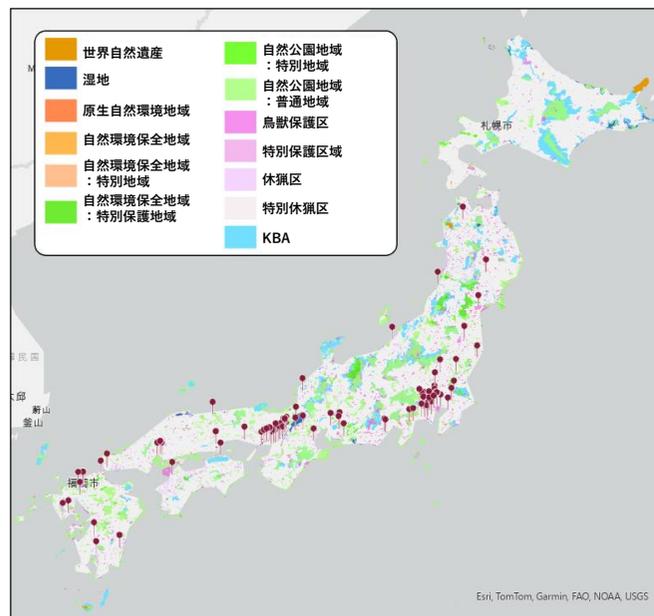


図5 保護地域等から2km範囲内の拠点の可視化例

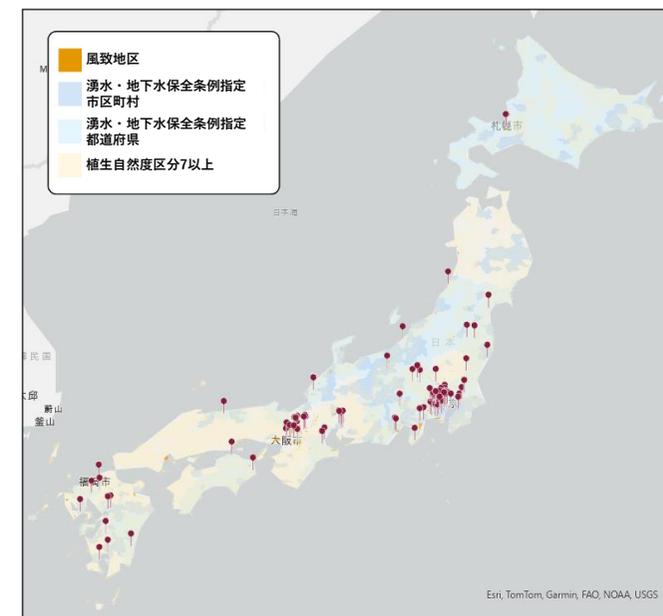


図6 生態系サービス維持に資する条例指定区域・植生自然度の高い区域内の拠点の可視化例

表5に評価基準別の該当拠点数の内訳、図5と図6に該当拠点を可視化した結果を示します。国内建築工事では約18%程度で生物多様性の鍵になる重要な地域での施工が見られた他、自然公園地域や鳥獣保護地域、湿地に近接した場所でも一定数の該当が見られました。また、調査対象拠点の50%以上が湧水保全の重要性が高い拠点に該当がありました。

なお、評価基準は2025年4月時点のものであり、今後も自社事業と自然との接点を把握するための適切な評価基準となるよう見直しを継続していく予定です。

表6に海外建築工事の評価結果を示します。海外拠点については、水ストレスが高い地域への該当が約57%を占める結果となっています。

表6 海外建築工事の評価結果

	調査対象 拠点数	該当 拠点数 (拠点割合)	評価基準別の内訳		
			生物多様性の保全の 鍵になる重要な地域 (KBA)	ベースライン 水ストレス (Aqueduct4.0)	生物多様性完全性指数 (Biodiversity Intactness Index)
海外拠点	61拠点	37拠点 (60.7%)	4拠点 (6.6%)	35拠点 (57.4%)	7拠点 (11.5%)

- ・調査対象拠点数は、竹中工務店において2024年1月～2024年12月の期間に稼働中の拠点から抽出しています。
- ・1つの物件が複数の基準に該当する場合があります。
- ・海外拠点の評価には生物多様性評価ツールIBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)を用い、該当区域内に含まれる拠点数を示しています。
- ・ベースライン水ストレスは、リスクがHigh以上の拠点数を示しています。
- ・生物多様性完全性指数は、指数が0.9以上の拠点数を示しています。

表7に土木工事の評価結果を示します。土木工事では、事業の特性から、国内拠点における何らかのセンシティブな地域にある割合は約79%であり、特に生物多様性の保全の鍵になる重要な地域に近接する割合や植生自然度区分7以上に該当する割合が、建築工事よりも高い値となっています。

これらより、建築工事・土木工事いずれも、建設事業者として可能な取り組みを追究していくことで、自然への負の影響の回避・軽減や、自然の回復に貢献していく可能性があります。

表7 土木工事の評価結果

	調査対象 拠点数	該当 拠点数 (拠点割合)	評価基準別の内訳								
			生物多様性の 保全の鍵になる 重要な地域 (KBA)	自然公園地域 (国立公園、 国定公園等)	自然保護地域 (原生自然環境保全 地域、自然保全地域 等)	鳥獣保護地域 (鳥獣保護区、 特別保護区域等)	世界自然遺産	湿地(ラムサール 湿地を含む 国内の湿地)	風致地区	湧水・地下水保全 条例指定自治体	植生自然度区分 (7以上)
国内拠点	85拠点	67拠点 (78.8%)	19拠点 (22.4%)	17拠点 (20.0%)	2拠点 (2.4%)	39拠点 (45.9%)	0拠点 (0%)	7拠点 (8.2%)	1拠点 (1.2%)	50拠点 (58.8%)	21拠点 (24.7%)

- ・調査対象拠点数は、竹中土木において2024年1月～2024年12月の期間に稼働中の拠点から抽出しています。
- ・1つの物件が複数の基準に該当する場合があります。
- ・KBA、自然公園地域、自然保護地域、鳥獣保護地域、世界自然遺産、湿地は、拠点から半径2kmの範囲内に該当する拠点数を示しています。
- ・風致地区、湧水・地下水保全条例指定自治体、植生自然度区分については、区域内に含まれる拠点数を示しています。

建物管理の取り組み

竹中グループの事業においては、建物管理も重要な割合を占めています。

表8に建物管理の評価結果を示します。建物管理に関して、2025年3月時点で建物管理を行っている拠点の中から「植栽管理」を実施している383拠点を抽出し、建設工事（新設・解体）における国内基準と同等の基準にて、評価を行いました。

その結果は以下の通りであり、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域のほか、湧水保全に関する重要性について約56%、植生自然度区分7以上について約12%の該当が見られました。



植栽管理の作業風景

表8 建物管理の評価結果

	調査対象 拠点数	該当 拠点数 (拠点割合)	評価基準別の内訳								
			生物多様性の保 全の鍵になる重 要な地域 (KBA)	自然公園地域 (国立公園、国 定公園等)	自然保護地域 (原生自然環境 保全地域、自然 保全地域等)	鳥獣保護地域 (鳥獣保護区、 特別保護区域 等)	世界自然遺産	湿地（ラムサール 湿地を含む国 内の湿地）	風致地区	湧水・地下水保 全条例指定自治 体	植生自然度区分 (7以上)
国内拠点	383拠点	230拠点 (60.0%)	12拠点 (3.1%)	1拠点 (0.2%)	0拠点 (0%)	28拠点 (7.3%)	0拠点 (0%)	0拠点 (0%)	3拠点 (0.8%)	215拠点 (56.1%)	47拠点 (12.3%)

- ・ 調査対象拠点数は、アサヒファシリティズにおいて2025年3月時点で稼働中の拠点から抽出しています。
- ・ 1つの物件が複数の基準に該当する場合があります。
- ・ 建物管理については事業が自然に及ぼす影響範囲が局所的なため、全ての評価基準において、区域内に含まれる拠点数を示しています。

Evaluate（依存と影響の診断）

Evaluate（依存と影響の診断）フェーズでは、まず、リスク・機会の検討の起点となる依存・影響項目の特定を行いました。建設工事（新設・解体）については、ENCOREを出発点としつつ、既存の環境マネジメントシステム（ISO14001）におけるモニタリングを活用することで表9のとおり整理を行いました。建物管理及び木材調達については、ENCOREにおける評価結果を出発点に、実務においても重要と考えられる依存・影響項目を選定しています。

また建設工事（新設・解体）は、これに加え、現時点でとられている対策の実践状況・効果度を整理しました。依存・影響の度合いが大きく、対策も限定的であるなどの項目について、特にリスクにつながりやすいと捉え、次フェーズのリスク検討につなげています。このプロセスでは、Locate（自然との接点の発見）フェーズにおいてセンシティブな地域にある工事拠点の中から数拠点を選定し、ヒアリングを行うことで、現実には生じうるリスク検討を補完しています。

影響の度合いの評価について、汚染や資源利用（水利用）に関しては、影響を定量的に評価し、対策を講じる（例：排水の水質や地下水の取水状況のモニタリング）ことで確実に影響を低減する取り組みが各工事拠点において必須となっています。一方、生態系への影響や外来種によってもたらされる影響に関しては、各地域の状況や工事の特性をふまえ、地域のステークホルダーとの対話などを通じ、各拠点独自に、設計・施工段階の配慮検討が行われています。今後は、生態系への影響や外来種なども含めて、必要な工事拠点において依存・影響の認識と対策検討のプロセスを仕組化することを検討していきます。

表9 全社的に生じうる依存・影響（抜粋）

依存	影響
供給サービス 施工地域・木材生産地・建物管理の事業拠点における水供給 建設材料である木材の供給	陸域・淡水域・海洋の利用変化 工事に起因する生物生息域の変化 管理対象緑地の管理による生物生息域の変化 木材生産地における違法伐採や再造林を伴わない林業などによる森林破壊
調整サービス 施工地域・木材生産地・建物管理の事業拠点における洪水緩衝・侵食保護等の災害からの保護機能 木材生産地・管理対象緑地における気候調整機能 木材生産地・管理対象緑地における水循環等の水に関わる調整機能 木材生産地・管理対象緑地における地質維持機能 木材生産地における受粉機能 木材生産地・管理対象緑地における害虫駆除・疾病管理機能 木材生産地における汚染物質分解機能	汚染・悪影響 有機溶媒・VOC、その他特殊な有害物質の使用等 機器廃熱の発生 水質汚染（濁水の発生、特殊廃液の発生、栄養塩による汚染） 大気汚染（排ガス排出、粉塵の発生） 廃棄物（廃棄物の埋立・不法投棄、廃プラスチックの非リサイクル） 光害・騒音・振動
文化的サービス 建物管理地における景観提供	資源利用 木材の使用 地表水の取水、地下水の揚水（工法による） 解体材の再利用、廃棄物のリサイクル利用
・エネルギー使用・温室効果ガス排出に関する影響は除外しています	外来種 外来種侵入リスクのある調達材の使用

Assess（リスクと機会の評価）

シナリオの設定

Assess（リスクと機会の評価）フェーズでは、まず2023年度において、依存・影響項目から生じる自社事業へのインパクトをリスク・機会としてロングリスト化を実施し、そのロングリストから、リスク・機会の発生可能性があるか、自社に財務影響をもたらすものかという観点から主要なリスク・機会を抽出しました。

また、将来のリスクの発生可能性の検討のため、建設事業や木材調達に関わる将来の市場・政策動向等を把握する目的で、気候変動シナリオ策定プログラム「Inevitable Policy Response (IPR)」の投資家向け自然・気候統合シナリオFPS + Natureや、自然を活用した解決策 (Nature-based Solutions: NbS)、木材資源、生物多様性に関する政策動向、文献等を参照しました。

さらに2024年度では、これらのリスク・機会をベースとして、より不確実性の高い中長期的な時間軸の中で、自社のレジリエンスの向上に取り組むため、シナリオ分析を取り入れました。この検討は、環境省の「令和6年度気候関連財務情報開示を活かした自然関連財務情報開示支援モデル事業」に採択されています。

シナリオ分析は、TNFDにおいて例示されているシナリオを使用し、「生態系サービスの劣化」「市場と非市場の一貫性」の2つの軸によってシナリオを生成しました。生成した世界観の構成要素は表10にて、また世界観の要約は図7にて掲載しています。また、時間軸には、昆明・モンリオール生物多様性枠組 (GBF) において世界共通の目標 (ミッション) が置かれている2030年を想定しました。

表10 各象限の世界観を構成する要素（抜粋）

		第1象限	第2象限	第3象限	第4象限
市場・非市場の一貫性	規制	森林破壊防止規制や土地保護規制が拡大	自然や気候の対応の不十分さが社会的な課題となり、早急に規制強化や風評が拡大	各種規制の施行が遅れたり、地域によって規制が不在。地域別対応コストが増加	生物多様性保全のための土地保護規制が広がらない
	サプライチェーン (木材)	デベロッパー・サプライヤーの認証材使用目標などの自主的取組が広がり、木材は認証材の需要・供給が増加	デベロッパー・サプライヤーの認証材使用目標などの自主的取組が広がり、木材は認証材の需要・供給が増加	必ずしも持続可能でない木材も流通し、一部で自然を搾取する動き	気候変動対策の一環として、森林の持続可能性に配慮した認証材の需要・供給が増加
	製品・サービス	緑地回復、建物緑化、木造・木質建築などの案件拡大	緑地回復、建物緑化、木造木質建築などの案件拡大	自然に配慮した開発や建築は一部の事例にとどまる	自然に配慮した開発や建築は一部の事例にとどまり、ニッチなニーズ対応として発展
	技術	生物多様性定量化など自然の状態の可視化技術が発展し、取組の評価や差別化が進む	生物多様性定量化など自然の状態の可視化技術が発展し、取組の評価や差別化が進む	十分に技術への需要が伸びず、評価や差別化につながらない	十分に技術への需要が伸びず、可視化や差別化につながらない
	資金調達	生物多様性クレジットやサステナブルファイナンスによる資金調達の拡大	生物多様性クレジットやサステナブルファイナンスによる資金調達の拡大	自然保全の効果が明確にならず、生物多様性クレジットやサステナブルファイナンスが普及しない	カーボン・クレジットの要件としての自然保全が広がるが、自然保全の効果の可視化が進まずファイナンスが普及しない
生態系サービスの劣化	自然	森林面積や都市緑地面積が維持され、居住性の高い都市環境や観光資源が維持される	地域により森林破壊や都市緑地の減少が進み、ヒートアイランド現象が悪化・観光資源が劣化し、建設需要が不安定となる	地域により森林破壊や都市緑地の減少が進み、ヒートアイランド現象の悪化や観光資源の劣化が顕著。建設需要が不安定となる	気候変動対策の一環として、森林保全や都市緑地の保全が進み、居住性の高い都市環境や観光資源が維持される
	気候変動	世界のGHG (温室効果ガス) 排出量が徐々に減少に向かう	GHG排出量が増加、風水害激甚化や森林火災が増加	GHG排出量が増加、風水害激甚化や森林火災が増加	世界のGHG排出量が徐々に減少に向かう



図7 シナリオ分析における世界観

リスク・機会の評価

リスク・機会の評価は、会社への影響度（大・中・小）、発生可能性（高・中・低）の2つの軸で、それぞれ定性的な評価を行いました。また、各象限の世界において顕在化する追加のリスク・機会についても検討を行っています。

リスク・機会評価は、4つの全ての象限について世界観を理解したうえで、ワークショップにより各事業部の意見を反映させながら評価しています。各象限で挙げられた特徴的なリスク・機会としては、第1象限では、自然保全に関わる規制が強化されすぎることによる木材調達困難となる可能性や顧客の新規開発意欲が減衰する可能性、また第2象限では、サプライチェーンの混乱、災害リスクや水資源の枯渇などの物理リスクが高まる可能性、第3象限では自然保全を定量的に把握・評価する取り組みが進まないなど、企業の行動変容が進まず、環境配慮のための技術に対する需要が拡大しない可能性、第4象限では、自然に関する強みがニッチとして進化していく可能性などが挙げられました。

なかでも第2象限・第3象限が、自社にとってのリスクが大きく、また現実的に顕在化する可能性も高いと考えられたことから、第2象限・第3象限に関するリスク・機会の評価結果を整理し、**表12～表14**にて表示しています。

また、これらのリスク・機会に関し、定量評価を行いさらなる精緻化を行うべきかについて、内部で検討を行いました。現時点で将来パラメータや社内の十分なデータの不足などの点で、定量化が困難と考えられる項目が多く存在していたことから、定性評価としてとりまとめを行うこととしています。

一方、概算規模を算出することが可能と考えられた一部のリスクについては、試行的に定量化を行いました。試算を行ったリスクは、**表11**に掲げる3つです。試算は、社内のこれまでの実績データの他、FPS+ Natureにて示されている価格トレンドなどを参考に、また認証材の使用割合について一定の仮定を置いて取り組みました。

その結果、これらのリスクについては、TCFDのリスク・機会評価の閾値（Ⅰ：100億円以上、Ⅱ：30億円以上100億円未満、Ⅲ：30億円未満）と比較すると、少なくともⅡ以下と考えられることが分かりました。ただし、これらの定量評価の取組は、**表12～表14**にて表示している定性評価の結果と整合性を取っているものではないことに留意が必要です。今後、自然独自のパラメータの将来予測や社内における管理データの精緻化とあわせ、リスク・機会の定量化や、定性評価との整合の確保に取り組んでいきます。

さらに、自然関連のリスク・機会は、TCFD開示において特定している気候変動関連のリスク・機会とも一部重複などがありうることから、今後、気候変動関連のリスク・機会の評価とも統合させていくことが考えられます。

表11 定量化を検討したリスク

区分	リスクの概要
物理リスク (急性・慢性)	自然災害が増加することにより、工事保険料が増加したり、工事現場・建物管理の現場が被災することで事業への支障が生じる
移行リスク (規制・市場)	森林破壊防止に関する規制強化や市場の変化により、認証材の調達要請が高まり、認証材の調達への支障や、合法性確認等管理コスト増が発生
移行リスク (規制・市場)	ネイチャーポジティブに資する技術の需要が伸びず、技術開発への投資を回収できない

ワークショップの開催

ワークショップでは、前述のとおり、環境省の「令和6年度気候関連財務情報開示を活かした自然関連財務情報開示支援モデル事業」において取り組みました。図8に示すプロセスのとおり、シナリオ群の定義を環境省の支援を得て事務局で行い、事業部が参画したワークショップを2024年11月に開催し、事業インパクトの評価に取り組みました。その後、再度事務局にて対応策の定義を行っています。

また、建設事業（新築・解体）をスコープとし、経営企画室のほか、設計、生産、調達、技術、営業、本支店、国際支店、グループ会社など15部門から21名が参加し、議論を行いました。シナリオ分析のプロセスを通じ、不確実性の高い自然・生物多様性の中長期的な対処という視点を社員間で共有することができ、リスク・機会の追加にもつながっています。

また、このワークショップの開催実績をふまえ、2025年2月には、竹中グループ内で建物管理にスコープを広げたシナリオ・ワークショップを独自に開催し、グループ内の知見の活用に取り組んでいます。

TNFDレポート
(2024年5月発行)

リスク機会分析	
リスク	機会
高	高
中	中
低	低

シナリオ群の
定義

シナリオ	定義
SDG12	資源効率の向上、廃棄物の削減
SDG13	気候変動への適応
SDG14	海洋資源の持続可能な利用
SDG15	陸域生態系の保護

事業インパクト
評価



対応策の定義

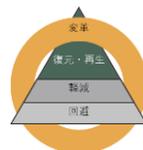


図8 シナリオ分析のプロセス



図9 ワークショップの様子

対応策の検討

シナリオ分析の結果得られたリスク・機会の評価結果について、自然に関する科学に基づく目標設定（Science Based Targets Network: SBTN）が提唱する、企業におけるネイチャーポジティブ実践に向けた行動の枠組み「AR³Tフレームワーク」（図10）を参考に対応策を整理しました。整理結果はリスク・機会の特定結果とあわせて提示しているとおりです。

また、個々のリスク・機会に対応するものに加え、これらを支える取り組みとして、全体に共通する対応策を人・技術・情報・ネットワークに分けて整理しました（表15）。

人材育成については、従前から実施している竹中グループ生物多様性促進プログラムの活用に加え、営業体制の強化などに取り組む必要があります。また技術については、ネイチャーポジティブを推進するための要となる定量評価技術に加えることや、情報については、サステナビリティ（ESG）情報開示に対応する観点から非財務情報データベースの構築・整備などに取り組むこととしています。さらにネットワークについては、サプライヤーとの連携強化をはじめ、地域ステークホルダー、研究機関・他業界との連携に力を入れていきます。

これらの対応策については、環境戦略2050との連携のもと、各委員会で検討・審議を行い進めてまいります。

自然に関する対応策は、国際的にも気候変動対策や循環型経済の実現に向けた対応と一体的に進めていく動きにあります。各施策のシナジーやトレードオフを勘案し、より戦略的に取り組みの実施体制・リソース配分を行うことで、統合的な対策としての展開が可能となるよう検討していきます。



AR³Tフレームワーク：

自然に対する影響を回避（Avoid）し、軽減（Reduce）することで復元・再生（Restore & Regenerate）し、さらに複数のレベルでシステム変革（Transform）に繋げる行動の枠組み

対応の種類	具体例
変革	・ サプライチェーンへの支援や社会との連携など、システム変革
復元・再生	・ 緑地の復元や生態系ネットワークの再生を行う
軽減	・ 工事にあたり、なるべく環境影響の少ない工法を選択する
回避	・ 最も自然関連のリスクが高い地域からの調達を避ける

[SBTN AR³Tフレームワーク](#)

図10 AR³Tフレームワーク

表12 リスク・機会および対応策

 財務影響：大、発生可能性：高

 財務影響：中、発生可能性：中

 財務影響：小、発生可能性：低

 今後取り組み予定の対応策

区分	依存／影響	リスクの概要	#2		#3		対応策	
			財務影響度	発生可能性	財務影響度	発生可能性		
物理リスク	急性・慢性	影響 (資源利用)	世界の水ストレス地域において水需要がひっ迫し取水が困難となれば、工事操業への支障や施工コスト増が生じる恐れがある					<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性モニタリングシステム¹の構築と運用★ 水ストレス地域に該当する場合の水リスク管理の徹底 作業所の衛生施設における節水（無水トイレ、節水コマ、中水利用等） 自然共生サイト等における森の保全を通じた水源涵養
	慢性	影響 (資源利用) 依存 (調整サービス)	国内における担い手不足による木材供給力の減少と再造林率の低下により、木材供給量が減少、木材価格が上昇					<ul style="list-style-type: none"> 木材生産地（山）に対する認証取得支援（第2象限）★ 森林ランドサイクル²の実践（第3象限） 各地域との連携協定による地域産材の利用と森林保全活動の推進
	急性・慢性	依存 (調整サービス)	自然災害が増加することにより、工事保険料が増加したり、工事現場・建物管理の現場が被災することで事業への支障が生じる					<ul style="list-style-type: none"> より高度な施工機械の導入による省人化 自然災害の早期事前把握による施工現場の被災の防止
	慢性	依存 (調整サービス)	ヒートアイランド現象が増加し、冷房代増加や、従事者の生産性低下が生じる					<ul style="list-style-type: none"> 建物外構・敷地へのグリーンインフラ技術の適用 気象事前予測等による熱中症の発生抑制
	慢性	依存 (調整サービス、文化的サービス)	景観や自然の景観を支える生態系サービスの劣化により、緑地の管理コスト増や施設の魅力の低下が生じる					<ul style="list-style-type: none"> 周辺景観保全に向けた地域ステークホルダーとの協働

1 竹中グループ生物多様性モニタリングシステム：提案段階から施工による影響の事前把握と回避・軽減策の提案に取り組む社内のプログラム。詳細についてはp.26を参照

2 森林ランドサイクル[®]：森林における「植える」「育てる」「収穫する」「使う」のサイクルを含んだ、森林資源と地域経済の持続可能な好循環を促進する活動  [森林ランドサイクル](#)

表13 リスク・機会および対応策

 財務影響：大、発生可能性：高

 財務影響：中、発生可能性：中

 財務影響：小、発生可能性：低

★ 今後取り組み予定の対応策

区分	依存／影響	リスクの概要	#2		#3		対応策		
			財務 影響度	発生 可能性	財務 影響度	発生 可能性			
移行 リスク	市場 ・ 規制	影響（土地利用）	自然を保全・回復させる規制や企業の意向により新規開発意欲が阻害され、新規建設需要の減少につながる						<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性モニタリングシステムの構築・運用★ 施設管理段階において、適切なモニタリングによる外来種早期把握と適切な駆除★ 再生可能エネルギーなど新たな投資領域の探索
	市場 ・ 規制	影響（資源利用）	森林破壊防止に関する規制強化や市場の変化により、認証材の調達要請が高まり、認証材の調達への支障や、合法性確認等管理コスト増が発生						<ul style="list-style-type: none"> 認証材を扱うサプライヤーとの連携強化 合法性確認などトレーサビリティの一層の推進 木材生産地（山）における森林施業の状況をモニタリング・付加価値として活用（第2象限）★／森林保全活動（第3象限）
	市場	影響（土地利用変化、他）	ネイチャーポジティブに資する技術の需要が伸びず、技術開発への投資を回収できない						<ul style="list-style-type: none"> 真に需要が見込める投資技術の絞り込み（第3象限）
	評判	影響（土地利用変化、 光害・騒音・振動）	新たな土地を開発・造成することや、工事の光害・騒音・振動などの影響によって、希少動植物の生息域が減少、企業価値の毀損・営業機会損失が発生						<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性モニタリングシステムの構築・運用★ 生物多様性調査の事前実施・地域性把握による環境に配慮した設計・施工方法の選定 開発・施工後にネイチャーポジティブとなる提案活動の実施 生物多様性クレジットの活用（第2象限）★／緑地や生物多様性に関するオフセットの支援（第3象限）★
	評判 ・ 規制	影響（外来種）	建物管理にて管理する緑地にて、侵略的外来種の侵入・拡散防止策に関する対応コストが増加						<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性モニタリングシステムの構築・運用★ 施設管理段階において、適切なモニタリングによる外来種早期把握と適切な駆除★ 積極的な在来種植生の活用や在来種の動物が生息しやすい環境の創出
	評判	影響（資源利用）	木材生産地における森林破壊や希少動植物の生息地の劣化、人権侵害等により、企業価値の毀損・営業機会損失が発生						<ul style="list-style-type: none"> 木材調達要件の設定（一定の要件を満たさない材は使用しない）★ よりサステナブルな木材調達を行うための目標水準の設定（サステナブル調達の推進／目標値の設定）★ 木材生産地（山）における森林施業の状況をモニタリング・付加価値として活用（第2象限）★／森林保全活動（第3象限）
	評判	影響（資源利用）	湧水保全地域等での地下水に影響を及ぼす可能性のある工事において、保全配慮の欠如により、湧水量の減少や枯渇が生じ、企業価値の毀損・営業機会損失が発生						<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性モニタリングシステムの構築・運用★ 湧水の水位計測と事前調査による地下水管理を徹底、地下水流動阻害の回避、地盤沈下計測の実施 地下帯水層を保全するための基礎形式の見直し 地表の雨水浸透性を確保した、湧水保全につながる設計・施工

表14 リスク・機会および対応策

 財務影響：大、発生可能性：高

 財務影響：中、発生可能性：中

 財務影響：小、発生可能性：低

★ 今後取り組み予定の対応策

区分	依存／影響	リスクの概要	#2		#3		対応策
			影財 務 影 響 度	発 生 可 能 性	財 務 影 響 度	発 生 可 能 性	
機会	影響 (土地利用変化)	都市部におけるグリーンインフラ技術への需要の高まりによる案件の受注機会増加					<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラに関する新たな技術開発の促進 認証取得支援業務や建築主への提案活動の対応力強化
	依存 (生態系サービス) 影響 (資源利用)	木造木質建築の市場拡大による都市木造を中心とした中高層木造建築や木質化案件の受注機会増加					<ul style="list-style-type: none"> 都市木造を中心とした中高層木造建築や木質化案件に対する一層の提案強化
	依存 (生態系サービス) 影響 (資源利用)	建物の長寿命化や資源効率の良い技術を用いた案件の受注機会増加					<ul style="list-style-type: none"> 関連する技術開発の促進
	影響 (土地利用変化)	建設事業の実施地域の周辺環境と調和した緑地再生や緑地創出、エコロジカルネットワークの強化に関する案件の受注機会増加					<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の定量評価・モニタリング技術や関連する新たな技術開発の促進
	影響 (土地利用変化)	ネイチャーポジティブ達成に向けた定量評価・モニタリング技術の確立により、生物多様性に関する認証取得支援やオフセット支援案件の受注機会増加					<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に関する認証取得支援業務や建築主への提案活動の対応力強化 真に需要が見込める投資技術への絞り込み
	依存 (文化的サービス)	自然や周辺環境と共生する文化的価値を有する建設物の保全・施工を通じたステークホルダーとの協働とブランド価値向上					<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性向上PJを通じたステークホルダーとの取り組みの展開 聴竹居をはじめとした環境建築の保全と文化的価値の社外発信

表15 全体に共通する対応策

★ 今後取り組み予定の対応策

人材育成		<ul style="list-style-type: none"> 竹中グループ生物多様性促進プログラムの活用 社内E-learningを活用した教育プログラムの継続 ネイチャーポジティブ案件の営業体制の強化
技術		<ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブ達成に向けた定量評価・モニタリング技術の確立 各種影響削減技術（節水・再生水利用、水源涵養・湧水保全、緑地再生、防音・減音（予測含む）、光害防止、外来種判定等）への投資
情報	情報基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 各施工現場で活用可能な取り組みメニューの整備 非財務情報データベースの構築・整備¹ 調達先における自然関連リスクの評価情報の蓄積★ より効率的に、自社で調達する木材の合法性や持続可能性を遡及・確認・管理できる仕組みの導入 自然災害の早期事前把握・事故未然防止の仕組みの導入
	情報連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 顧客視点での投資対象技術の精査が可能となる情報連携体制の検討・構築 ステークホルダーに向けた積極的な情報発信の展開
ネットワーク	サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 木材生産地での対話の推進 木材の需要・供給安定化に向けた対話・連携★ サプライヤー・エンゲージメント（CSRアンケート等）の着手★
	地域	<ul style="list-style-type: none"> 地域のステークホルダーとの対話の強化
	研究機関・他業界	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関・大学・スタートアップ等、投資技術探索のためのネットワーク推進 保険業界と建設業界の連携★

1 非財務情報データベース：サステナビリティ（ESG）情報開示対応として取り組んでいる非財務情報集約の取り組み。2025年より稼働を計画中。

Prepare (開示・対応)

環境戦略2050

竹中グループでは、2025年4月に、環境戦略2050として、脱炭素・資源循環・自然共生の3分野についての統合的な取り組みと、2050年に目指す社会の姿を実現する長期ロードマップを、3つの領域ごとに示しています(図11)。

自然共生では、2030年に「ネイチャーポジティブの実現」を目指し、KPIとして「ネイチャーポジティブPJ提案実施率100%」を計画しています。グリーンインフラソリューションの開発やプロジェクトへの実装、緑地認証取得支援などの具体的施策を通じ、取り組みを進めていきます。

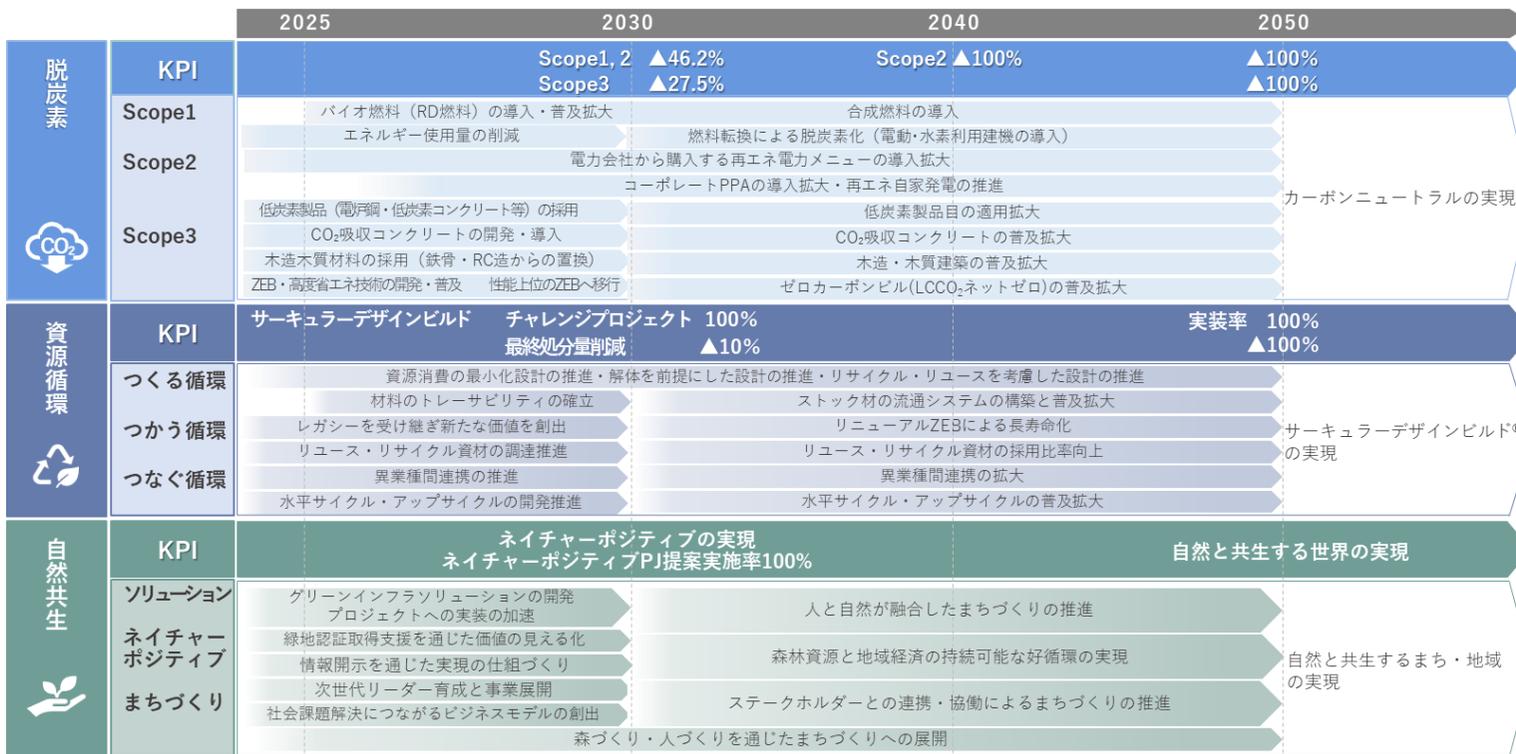


図11 環境戦略2050におけるKPI

生態系・生物多様性の保全や関連する保有技術の活用等を通じて、従業員が生物多様性に関する気付きを得て事業と生物多様性の関わりを認識・共有し、事業に活かしていく取り組みとして、「竹中グループ生物多様性促進プログラム」の構築・稼働を進めています。

また、今後は重要度の高いプロジェクトの抽出を、自社基準も含めた「竹中グループ生物多様性モニタリングシステム（仮称）」（図12）として管理していくことを計画しています。

竹中グループ生物多様性促進プログラム

清和台森づくり研修（人材育成）2018年開始

清和台の森づくり研修修了生ネットワーク

自然共生サイト認定（調の森※、清和台の森）

生物多様性分野の研究開発

※2025年3月国土交通省優良緑地認定制度TSUNAGトリプル・スター取得

竹中グループ生物多様性モニタリングシステム【直接操業】（仮称）の構築と稼働

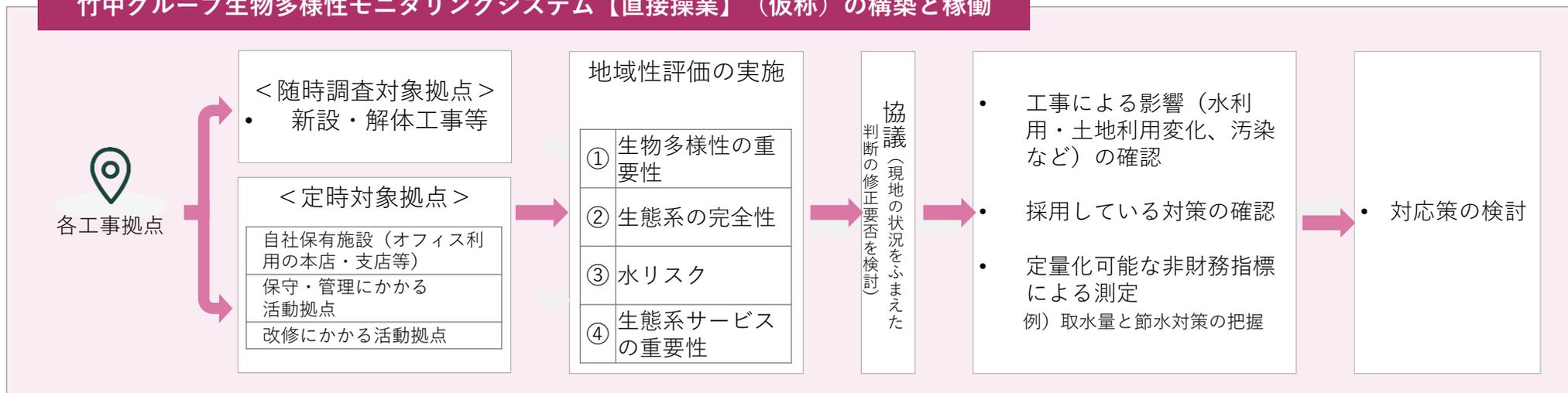


図12 竹中グループ生物多様性モニタリングシステムイメージ

竹中グループでは、脱炭素、資源循環、自然共生の社会課題はお互いに深く密接につながったものにとらえ、統合的な解決を目指しています。

2025年4月に新たに定めた環境戦略2050においては、脱炭素、資源循環、自然共生の3つについて、KPIとロードマップを定めました。自然共生については、2030年KPIとして「ネイチャーポジティブの実現」「ネイチャーポジティブPJ提案実施率100%」を掲げています。

TNFDにおいて開示を求めているグローバル中核開示指標については、汚染物質濃度、水使用量、地下水の揚水量、地下水位、廃棄物の種類別の発生量・処理量、一部のハイリスクな天然資源の使用量及び認証材等の割合などの指標について、各拠点における把握・管理状況のヒアリングを開始しています。今後、これらの数値の全社的な集約や、目標設定・管理について、引き続き議論し、重要な非財務指標については全社的なデータの取得が可能となる体制の構築や、より詳細な個別施策の推進を促す自然関連の指標・目標についても、中期計画と連携のうえ、検討を進めていきます。

表16 目標設定及び進捗状況

TNFDで定める測定指標番号	自然の変化の要因	指標	竹中グループにおける測定指標	実績(2024年)	目標
	気候変動	GHG排出量	CO2排出量	ESGデータ参照	ESGデータ参照
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	生物多様性向上プロジェクト数	12件	12件(2025年)
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化の範囲			
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	重大な環境問題発生件数	0件	—
C2.1		廃水排出	重大な環境問題発生件数	0件	—
C2.2		廃棄物の発生と処理	建設廃棄物リサイクル率(重量比)	95.6%	2030年目標 チャレンジプロジェクト 100% 最終処分量削減 ▲10%
C2.3		プラスチック汚染	廃プラスチックリサイクル率	86.0%	—
C2.4		GHG以外の大気汚染物質総量	NOx排出量	588t	—
			SOx排出量	102t	
			アスベスト	4333t	
			フロン	1066 CO ₂ -t	
C3.0	資源の利用	水不足の地域からの取水量と消費量	全社的な取水量	908千m ³	—
			全社的な排水量	968千m ³	
			一人当たり水使用量(東京本店)	前年比0.4%減 14.06 m ³	
C3.1		陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次製品の量	木材(躯体構造材)	674m ³	—
			生コンクリート	856千m ³	—
			鉄骨・鉄筋	347千t	

*表内の数値は、竹中工務店単体での実績値

5.1 竹中グループの取り組み

自然志向型土地利用がサステナビリティに資する機能の見える化

グリーンインフラ技術の研究開発と
認証取得の取り組み

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
研究 開発	淡水域	陸域 森林	海洋	変革 軽減	復元 回避



水域から望む調の森の全景

2019年10月に「竹中技術研究所」（千葉県印西市）の敷地内に創出した「調の森 SHI-RA-BE®」は、地域や社会の課題を多目的に解決することを目的とするグリーンインフラ・生物多様性保全の研究開発フィールドです。調の森は、これまでに米国発で世界的な屋外環境の認証制度であるSITES認証や環境省の「自然共生サイト」の認定を取得してきましたが、2025年3月には国土交通省が創設した「優良緑地確保計画認定制度 TSUNAG」の初回認定において、最高評価のトリプル・スターを取得しました。

本認証では、当研究所が立地する千葉県北総地域の地形や自然を読み解き、雑木林、草原、湖沼等、今も残るこの地域らしい景観の再生や生態系ネットワークの強化に取り組み、生物多様性の確保を進めた点が評価されました。

調の森SHI-RA-BEでは、雨水貯留浸透技術レインスケープ®をはじめ、鳥類の生息環境創出、エコトーン再生、在来草原再生、希少な水草の生息域外保全、都市農業、都市養蜂など、先進的な取り組みを継続的に実施しています。

TSUNAGは、TNFDが2025年1月に公表した「エンジニアリング・建設・不動産向けの追加セクターガイダンス」に参照先として記載されており、企業のTNFD情報開示への活用が見込まれます。竹中グループは、本認定の取得を通じて得られた知見を活かし、ネイチャーポジティブ実現に向けたお客様の認証、認定取得を支援していきます。



有機菜園を活用した従業員のコミュニティ醸成



TSUNAG認定 ロゴマーク

人材育成における対処事例

生物多様性保全の実践・検証及び
人材育成の取り組み

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
人材育成	淡水域	陸域 森林	海洋	変革 軽減	復元 回避

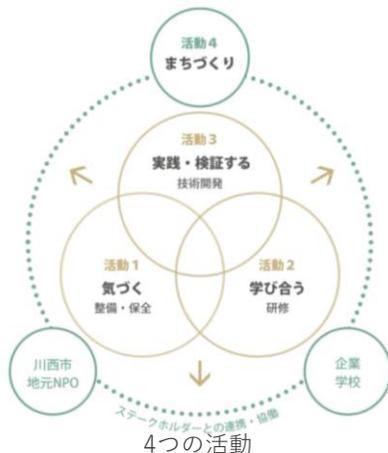
「竹中研修所 清和台の森」は、兵庫県川西市中央部の丘陵地に位置し、敷地面積約8haの竹中研修所の緑地の保全・再生から始まった生物多様性保全の実践・検証フィールドです。

このフィールドにおいて、生物多様性に配慮したまちづくりにつながるモデルをつくる「清和台の森づくり」の4つの活動（①従業員主導による整備・保全活動、②体験型研修、③研究開発・環境技術発信、④ステークホルダーとの連携・協働）を通じ、持続可能な社会の実現を目指し取り組みを進めています。

②体験型研修では、竹中グループ従業員の研修修了生が200名を超え、ネイチャーポジティブ実現のグループの活動における原動力となっています。



竹中研修所 清和台の森



清和台の森づくり研修（実習）

2024年には、「竹中技術研究所 調の森 SHI-RA-BE」に続いて、環境省「自然共生サイト」に認定されました。今回の認定では、希少種を含む多様な生物種が生息する自然豊かな里山環境が明確な方針のもと維持管理されていること、社員研修や地域の連携にも利用されていること等が評価されています。

大都市圏近郊都市のネイチャーポジティブ拠点を創出

地域スケールのネイチャーポジティブ
拠点創出

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
建築 工事 (国内)	淡水域	陸域	海洋	変革	復元 再生
	森林	都市 緑地		軽減	回避

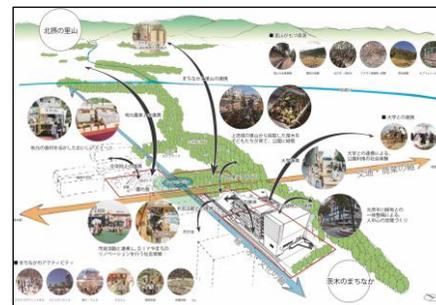


おにクルの北側全景

「おにクル」は、市内を南北に貫く元茨木川緑地に近接する複合施設です。JR茨木駅と阪急茨木市駅の両駅とも徒歩10分圏内で市役所に隣接し、市の中心地に位置しています。本施設の計画では、「育てる広場」をキーコンセプトに、市民参加型のワークショップを積み重ね、参加者の求める建物や広場の過ごし方や使い方を設計に反映し、ランドスケープと建築が相互に浸透しあう「立体的な公園」を実現しました。

緑地計画では、敷地内の既存樹を保存・移植や北摂の地域に根差した在来種の植栽により、地域の自然とのつながりを感じられる計画としています。また、流域の里山由来の苗木を広場に植栽するワークショップを通じて、植物が子どもたちとともに育っていく姿を「育てる広場」のコンセプトに重ねています。さらに、地上部への雨水貯留浸透技術「レインスケープ®」の実装や、2階のテラス植栽における雨水利用などを通じ、地域の健全な水循環に寄与しています。

当社は「おにクル」の設計・施工業務に加え、四周の道路を含むエリア全体の将来計画を関係者とともに策定し、市役所と「おにクル」の間の道路の廃道の具現化に向けた社会実験を含む計画・設計業務も進めています。今回の拠点整備が、JRと阪急の両駅をつなぐ東西軸と、緑の多い南北軸の双方に対して歩行者動線の強化と回遊性向上につながり、市民のアクティブなライフスタイルの実現を通じて健康増進に寄与することも期待されます。「おにクル」を起点とした取り組みが、単にサイトレベルにとどまらず、敷地を越えたランドスケープレベルへ、さらには茨木のまち全体に広がっていくことを期待しています。



地域の鳥観図と自然・生物軸



市民参加の在来種植樹ワークショップ

地域のエコロジカルネットワーク強化への貢献

居住者と地域の自然をつなぎ、
都市の緑のネットワークを強化する集合住宅

取組種別	関連する自然領域	対処方法
建築 工事 (国内)	淡水域 陸域 森林 都市 緑地	海洋 変革 軽減 復元 再生 回避



中庭と各階に配置された立体的な緑

東京都心の閑静な住宅密集地に建つ賃貸集合住宅プロジェクトです。樹木が生い茂る既存敷地は緑豊かな大規模都市公園にほど近く、周辺に溶け込み良質な環境を生み出していました。

本計画では、その環境を継承する新たな緑の拠点を敷地に再構築し、外構から外壁まで連続する植栽計画によって高い緑視率を確保することで、住宅地の景観向上に寄与することを意図しました。

また、中庭の有機的な緑のデザインが外部まで連続して表出することで、中庭と周辺緑地との視覚的な関係性を持たせると共に、代々木公園や玉川上水緑道といった地域の核となる都市緑地をつなぎ、地域のエコロジカルネットワークの強化を目指しました。



建物の外観

緑地計画においては、近傍の主要緑地の植物種やいきもの調査を行い、その結果を目標種の設定や植栽計画に反映することで、敷地に蝶や鳥などの飛翔性のいきものを呼び寄せせることを目指し、風と共に小鳥や蝶が中庭に入りに出ることができる計画としました。また、地域の健全な水循環に寄与するため、雨庭を設置し、屋根や敷地に降った雨を地中に浸透させる設えとしました。

開発事業及び土木事業における対処事例

Toyochogreen+ (東陽町ぐりんたす)

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
開発事業	淡水域	陸域 森林	陸域 都市緑地	海洋	変革 軽減 復元 回避

竹中工務店が1969年に技術研究所として建設し、同研究所移転後は竹中グループのオフィスとして利用してきた「東陽町インテス」を、複合施設「Toyochogreen+ (東陽町ぐりんたす)」として再生しました。

開業50年を機に、「Open Intes to Town (東陽町インテスをまちにひらく)」を事業コンセプトとして、木立の中のカフェやイベントスペースにもなる広場、キッチンカースペース、モビリティポートなど、地域住民の方

が気軽に訪れることのできる施設を新設するとともに、既存建物には会員制ワークラウンジを併設したオフィスが入居し、築後50年を超えた建物を、万全な耐震性を確保しつつ、誰もが自然を感じながら憩い交流できる緑あふれるサステナブルな施設に、ハード、ソフト両面でアップデートしました。敷地北側には誰でも利用できるポケットパークとコミュニティガーデンを設け、まちを行きかう人々が自然に親しんだり、コミュニティを醸成する場とするとともに、雨庭としての機能も持たせ、地域の防災力向上にも寄与しています。



木立の中のカフェ



ポケットパーク/コミュニティガーデン

法面保護と小動物移動経路の確保 (竹中土木)

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
土木工事 (国内)	淡水域	陸域 森林	陸域 都市緑地	海洋	変革 軽減 復元 回避

本工事は、約14haの林地開発許可のもとで、道路造成に伴い発生する残土を、事業用地内に設けられた残土処分地にて処理したものです。盛土小段排水路の構造は、小動物が水路に落下してもはい上がることができるものとし、小動物の生息環境への影響を低減しています。また、植生法面には、在来種のメドハギとヨモギを採用しました。



在来種を用いた法面保護工事 小動物の移動経路の確保

工業団地造成地における多自然型調整池の設置 (竹中土木)

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
土木工事 (国内)	淡水域	陸域 森林	陸域 都市緑地	海洋	変革 軽減 復元 回避

本工事は、約25haの土地区画整理事業です。当該土地は未利用地のままとなっていたため、地域活性化に資することを目的として、新産業拠点の整備が進められました。造成地内に計画されていた調整池を多自然型の調整池にすることで憩いの場を形成し、現在では野鳥の飛来も見られています。



多自然型調整池 (完成時)



多自然型調整池 (現在)

木造木質建築及び木材活用関連の対応事例

グループ連携による認証材型枠への対応
(東京朝日ビルド)

取組種別	関連する自然領域			対応方法	
原材料調達	淡水域	陸域 森林	海洋	変革 軽減	適正 回避

コンクリート工事の型枠材に用いられる木材について、森林破壊の防止及び人権保護の観点から、今後は認証材型枠の需要増加が見込まれます。

グループ企業である東京朝日ビルドと共に認証木材や合法木材の供給事業者との意見交換を実施し、認証材型枠の供給面での課題の共有を行っています。今後の竹中グループの連携を一層強化し、需要増加が見込まれる認証材型枠を用いたコンクリート工事への対応を進めていきます。



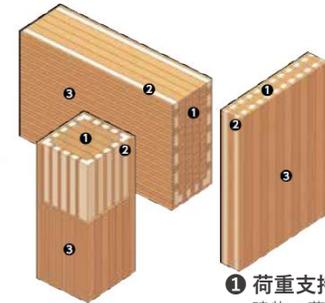
認証材型枠に関する意見交換の様子

都市木造を中心とした中高層木造建築や
木質化を実現する様々な技術/
構造用木材の供給に関する課題の把握

取組種別	関連する自然領域			対応方法	
技術開発	淡水域	陸域 森林	海洋	変革 軽減	適正 回避

木造木質建築を推進し、国産材を利用することは、建設時のCO₂排出量削減や建物への炭素固定を通じて脱炭素に貢献するだけでなく、森林の循環利用を促し森林を健全な状態に保つことで生物多様性を向上させネイチャーポジティブに寄与したり、水源涵養や洪水防止・土砂災害防止などの生態系サービスを強化することにも貢献します。

森林資源の新しい使い方として、中・高層木造建築を実現する耐火木造技術「燃エンウッド®」、鉄骨造や鉄筋コンクリート造の建築物に、木造部材を現して用いることが可能な付加価値向上技術「KiPLUS®」シリーズ、木を使った新しい耐震補強技術「T-FoRest®」シリーズなどの技術開発を進めています。都市木造や木質化案件の提案を進めていくにあたり、中高層木造建築に用いられる構造用大断面集成材の供給事業者を訪問し、今後需要の増加が見込まれる認証材の供給についての動向や、持続可能な国内林業実現への貢献を進めていくための課題の共有を行いました。サプライヤーと連携し、今後も継続的な議論を進めていく予定です。



- ① 荷重支持部 (集成材)
建物の荷重を支える構造部分
- ② 燃え止まり層 (せっこう系材料)
火災の熱を吸収して炭化を停止
- ③ 燃え代層 (集成材、製材など)
火災時に炭化し、断熱層を形成

燃エンウッド®



KiPLUS® WALL



構造用集成材木材に関する意見交換の様子

国内建設事業における対処事例

基礎構造の変更による湧水への影響回避及び
自主的な地下水モニタリングの実施/
隣接公園と連携した生物多様性保全の取り組み

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
建築 工事 (国内)	淡水 水域	陸域 森林 都市 緑地	海洋	変更 軽減	復元 再生 回避

TNFDのセンシティブ・ロケーションに位置する作業所を訪問し、自然への影響をどのように捉え対処しているかのヒアリングを行いました。ヒアリングを通じて、作業所において以下の具体的な取り組み事例を確認しました。

ヒアリング対象とした作業所周辺は湧水が豊富なため、工事による地下水への影響が懸念される場合には地下水モニタリングが必要とされる地域に位置しています。当初、基礎構造において深層地盤改良を計画し、施工期間中の地下水モニタリングが必須とされていましたが、地下水流動への影響を考慮して、地盤改良を中止し浅い地盤で建物を支持する設計変更を行うことで、影響を回避しました。基礎構造の変更により、地下水位・水質のモニタリングの義務はなくなりましたが、当該プロジェクトにおいては、敷地内に観測井戸を設けて自主的なモニタリングを行い、影響がないことを確認しました。



地下水位・水質モニタリング

また作業所の敷地には、関東ローム層としては浸透能の高い土壌が分布しており、工事期間中の掘削底面管理によってかく乱しない配慮を行っています。これにより、竣工後も自然に近い高い雨水浸透が期待でき、自然の持つ調整サービスの維持につながります。ランドスケープの計画では、地域生態系に配慮した植栽計画と、敷地に隣接する公園とのみどりの連続性づくりにより、生物多様性の保全と創出を図っています。地域の子供たちと一緒に巣箱をつくるワークショップを開催し、地域住民との関わりの中で、ネイチャーポジティブへの意識を醸成する取り組みを進めています。



作業所との意見交換

国内・海外建設事業における対処事例

野鳥公園における水鳥の飛来への影響に
配慮した搬入車両ルート設定

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
建築 工事 (国内)	淡水 域 森林	陸域 都市 緑地	海洋	変革 軽減	復元 回避



飛来した水鳥（チュウシャクシギ）

鳥獣保護区内に位置する建設工事の準備工事段階における配慮事例であり、当該作業所近隣の野鳥公園は、水鳥の飛来地となっていました。

春・秋にはシギ・チドリ類、冬にはカモ類など、年間を通じ野鳥で賑わう場所で、野鳥観察小屋も設けられていました。

管理者との協議を重ねる中で、工事車両が公園の近隣を通行することによる水鳥の飛来への影響が懸念されたため、搬入車両ルートを見直し、建設工事が野鳥の飛来に及ぼす影響を回避しました。



飛来した水鳥（ヒドリガモ）

工事で発生した汚泥水の浄化

取組種別	関連する自然領域			対処方法	
建築 工事 (海外)	淡水 域 森林	陸域 都市 緑地	海洋	変革 軽減	復元 回避

シンガポール持続可能性環境省は「持続可能な環境」を形成することが同国の持続可能な発展のための重要な要素であると位置づけ、大気汚染、気候変動とエネルギー効率化、水質維持、廃棄物処理などといった環境対策に力を入れています。

それらの対策のなかで「総合水質管理計画（Integrated Water Management Plan）」にもとづき、シンガポール政府公益事業庁（PUB）は水質汚染を根源から防ぐため、建設現場敷地内の全雨水を集約するための貯水池及び浄化を義務付けし、汚泥水の下水道への直接流出防止を求めており、その工事排水はCCTVで常時監視下にあります。当社シンガポール現地法人の作業所においても以下の対策を行いました。



汚泥水浄化装置

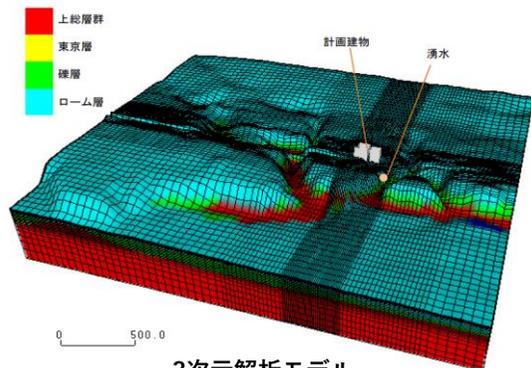


浄化後上澄み水のみ下水道へ放出

国内建設事業における対処事例

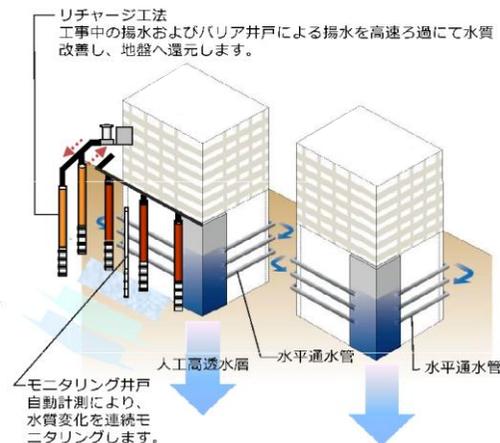
湧水保全地域における地下水への影響の評価の取り組み

取組種別	関連する自然領域				対処方法	
建築工事 (国内)	淡水域	陸域	海洋	変革	復元	
	森林	都市緑地		軽減	回避	



3次元解析モデル

駅前再開発計画において、工事による地下水への影響について3次元解析により地下水の現状分析、建設計画の最適化を実施しました。

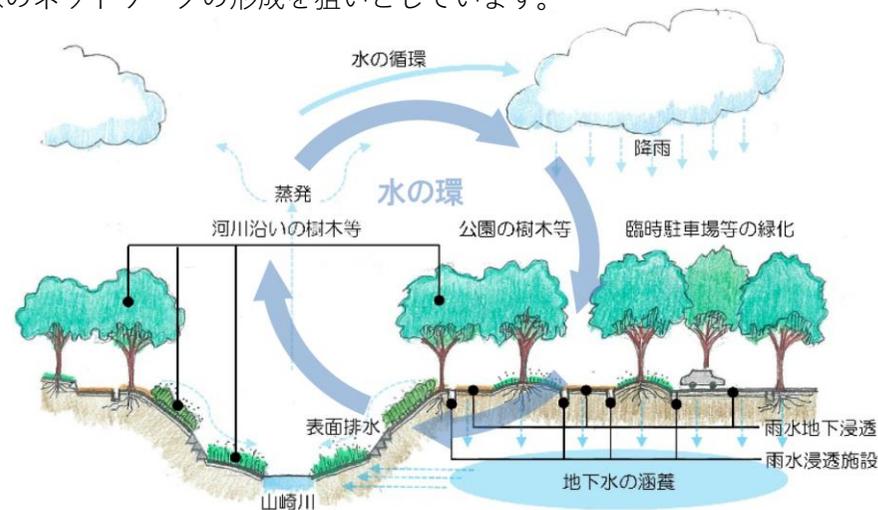


地下水環境保全対策の概要

緑のネットワーク形成と生物多様性に配慮した植栽計画

取組種別	関連する自然領域				対処方法	
建築工事 (国内)	淡水域	陸域	海洋	変革	復元	
	森林	都市緑地		軽減	回避	

竹中工務店が設計JVに参画する公園・植栽計画における事例であり、広域的な緑地軸である建設地近隣の河川とグリーンロードの結節点に位置する公園内の陸上競技場の建設事業です。緑地と河川の2つの軸の効果を高め合い、緑のネットワークの形成を狙っています。



水循環の健全化の概念図

本計画では、自然と共生する公園づくりに向け、グリーンインフラ舗装の導入による地域の水循環の復活や、地域の在来種であるアベマキ等の導入により、既存樹木の健全化を図っています。地域生態系に造詣の深い有識者監修の下で植栽計画に取り組むことで、昆虫誘致のためのハビタット形成を促進し、地域エコロジカルネットワークのハブとなる新たな拠点の創出を目指しています。

センシティブな地域における建物管理の例 (アサヒファシリティズ)



建物管理事業においては、受託業務の範囲で、ネイチャーポジティブ実現をめざす観点から、

- ・ 雑草除草における除草剤使用の禁止
- ・ 外部放流水の水質管理
- ・ 燃焼ガスによる周囲の生態系への影響を考慮した燃料の選定

等をお客様と合意の下に実施しています。

今後、お客様のネイチャーポジティブへの関心が高まっていくことから、生態系への影響が懸念される建物においては、積極的なネイチャーポジティブを実践する提案を行い、具体的な行動を進めていきます。



除草剤を使わない植栽管理

5.2 外部イニシアティブへの参加状況

竹中グループは、様々なイニシアティブへの賛同や業界団体での活動を通して、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

表17 主な参加団体・イニシアティブ等

イニシアティブ等	加入等年月	活動内容
TCFD	2021年1月	TCFD提言に賛同しています。
CDP	2020年7月	CDP質問書に回答しています。
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative ; JCI)	2020年2月	宣言「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、取り組みを推進しています。
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan Climate Leaders' Partnership ; JCLP)	2021年6月	持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループJCLPに賛助会員として加盟しました。
SBTイニシアチブ	2024年3月	CO ₂ 削減長期目標の2030年目標について、SBT認定を取得しました。
GXリーグ	2023年4月	GXリーグに参画しています。
TNFD	2023年3月	TNFD提言に賛同し、TNFDフォーラムに参画しています。
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	2020年2月	「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、取り組み方針を開示しています。
一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity ; JBIB)	2008年4月	生物多様性の保全を目指して積極的に行動する会員企業とともに、持続可能な土地利用の評価ツールの開発等に取り組んでいます。
一般社団法人いきもの共生事業推進協議会 (Association for Business Innovation in harmony with Nature and Community ; ABINC)	2015年7月	COP10で採択された愛知目標の実現のために、企業活動のベクトルを反転させ、いきものと人が共生できるしくみを創造し、科学的・技術的に検証し、事業化することを目指す活動を行っています。

イニシアティブ等	加入等年月	活動内容
森林づくり全国推進会議	2022年11月	SDGsやカーボンニュートラルの実現に貢献する森林づくりに取り組むことを目的に設立され、会員として活動を行っています。
一般社団法人 日本ウッドデザイン協会	2021年11月	木を活用した社会課題の解決をめざし、木のある豊かな暮らし、木材利用、森林・林業の成長産業化及び地方創生を推進して、広く社会に貢献する活動の運営に関わっています。
合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）に基づく「登録木材関連事業者」	2018年10月	木材のトレーサビリティ確保、国産材・合法材の調達に努め、合法材の調達状況を毎年報告しています。
「日本の森林を守るため共に行動する企業」認定（一般社団法人 国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会）	2018年4月	国産木材の利用を推進し、森林資源と地域経済の持続可能な好循環を目指す活動を行っています。

- 2024.5.31 初版作成
- 2025.4.24 第2版作成
- 2025.8.28 p27：陸/淡水/海洋利用の変化、NO_x/SO_x排出量、フロン 2024年実績 及び 一人当たり水使用量 2024年実績・目標の追記（表16）